

平成21年度(2009年度)歳入歳出決算の概要

一般会計

1 一般会計決算状況

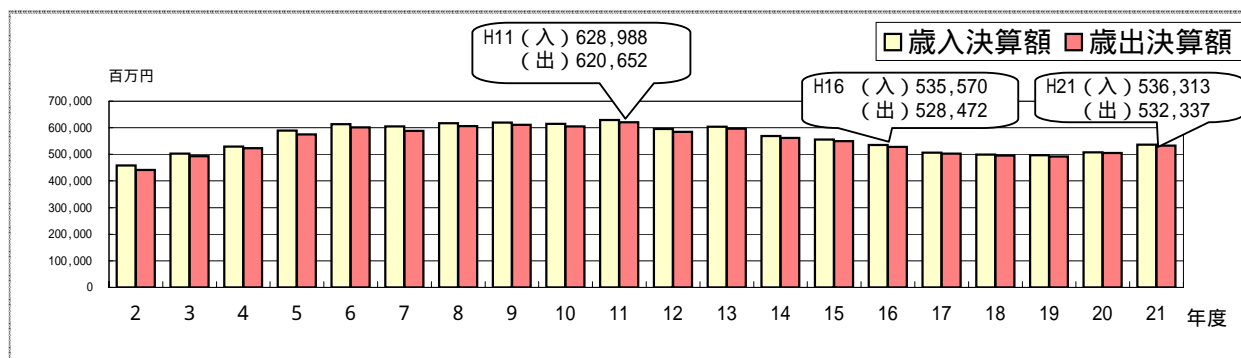
平成21年度の決算額の規模は、歳入決算額は5,363億1,326万円、歳出決算額は5,323億3,694万円となり、前年度と比べて、歳入で283億3,529万円 5.6%増、歳出で266億1,817万円 5.3%増と、歳入・歳出決算額ともに増加し、平成20年度に続き、2年連続で前年を上回りました。これは、国の経済危機対策事業に対応し、大幅な補正予算の編成を行ったこと等によるものです。

(1) 一般会計歳入歳出決算収支の状況

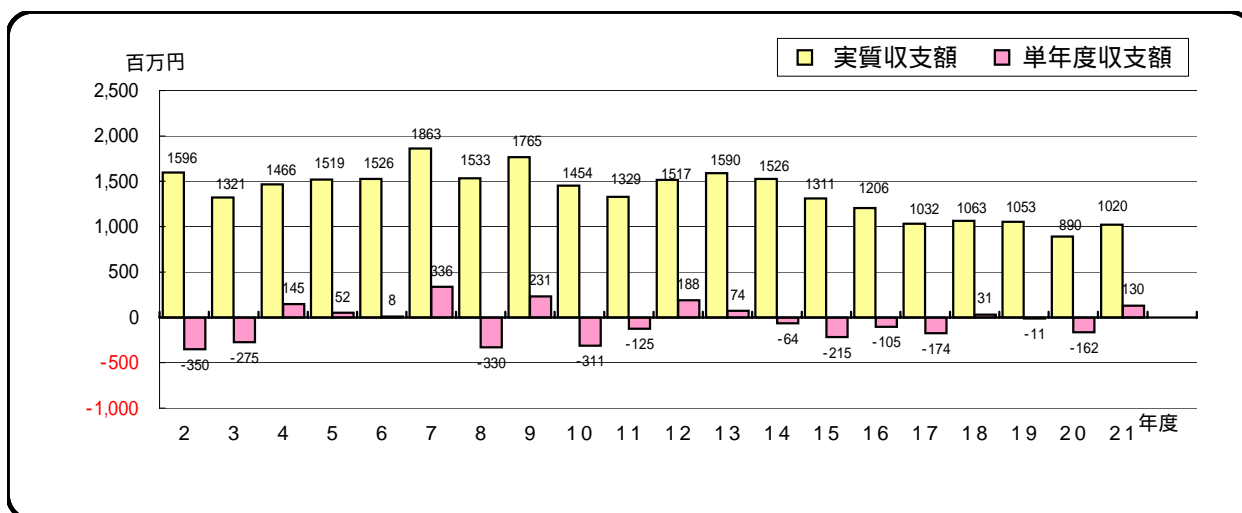
歳入と歳出の差引額である形式収支¹(歳入歳出差引額)は39億7,632万円となり、前年度と比べ76.0%の増となりました。これから平成22年度への繰越事業(繰越明許費等)充当財源²29億5,583万円を差し引いた実質収支額³は、10億2,049万円のプラスとなりました。また、単年度収支額³も、1億3,030万円のプラスとなりました。

区 分	決 算 額			対前年度増減率	
	21年度	20年度	増減額	21年度	20年度
	千円	千円	千円	%	%
歳入総額	536,313,261	507,977,967	28,335,294	5.6	2.3
歳出総額	532,336,940	505,718,770	26,618,170	5.3	2.7
歳入歳出差引額	3,976,321	2,259,197	1,717,124	76.0	46.8
翌年度繰越財源	2,955,828	1,369,002	1,586,826	115.9	57.2
実質収支額	1,020,493	890,195	130,298	14.6	15.4
単年度収支額	130,298	162,322			

(2) 一般会計歳入歳出決算額の推移



(3)実質収支額・単年度収支額の推移



用語解説

1 形式収支とは

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額

2 実質収支額とは

形式収支から、翌年度への繰越すべき財源を差し引いた額をいう。実質収支は前年度以前からの収支の累積で、財政運営の状況を判断する一つの基準となるもの。

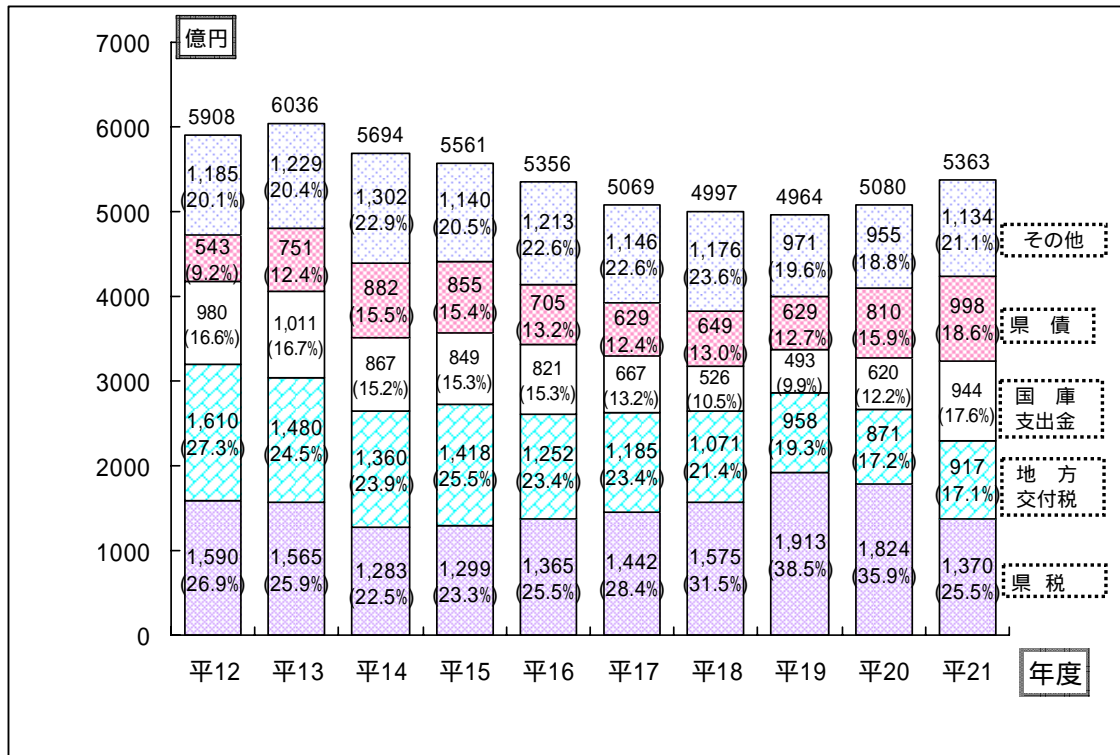
3 単年度収支額とは

前年度以前の影響を排除するため、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いたもの。

2 歳入

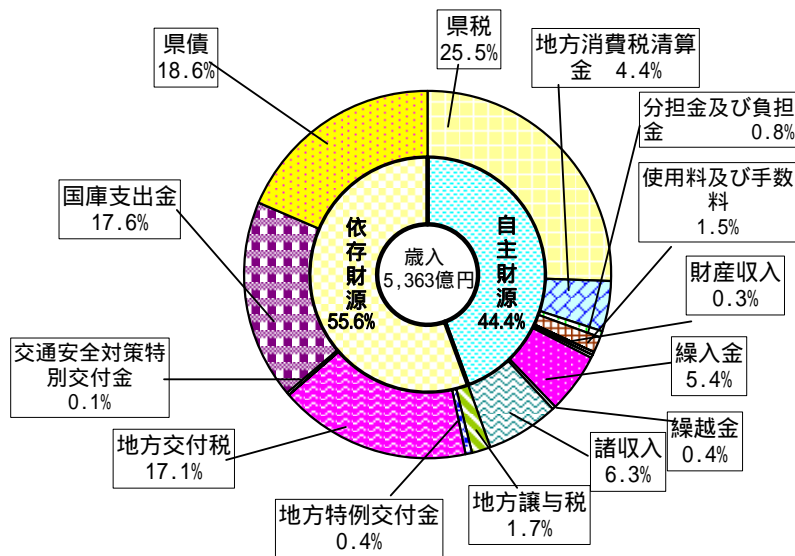
企業収益はようやく改善しつつあるものの、ここ数年の景気低迷の影響を受け、昨年度6年ぶりに減収に転じた県税収入は、今年度も引き続き法人二税を中心に大幅な減収となりましたが、国の経済危機対策事業による国庫支出金の大幅な増加、税収減による地方交付税や減収補てん債の増加、地方法人特別譲与税の新設による地方譲与税の増加、臨時財政対策債の発行増などにより、歳入決算額は、前年度に比べ283億3,529万円(5.6%)増加し、5,363億1,326万円となりました。

(1) 歳入決算額の推移



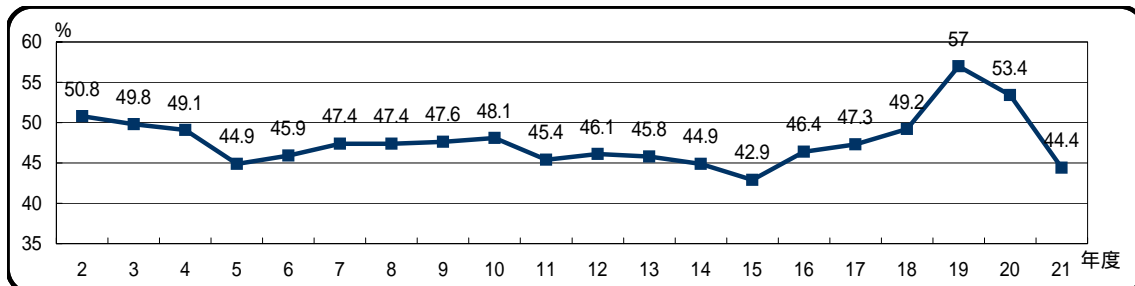
注) 県債については、借換債を除いています。

(2) 歳入決算額の構成図



(3) 自主財源比率

自主財源である県税が減収となったことや、依存財源である国庫支出金や県債発行が増加したことにより平成21年度の自主財源比率は44.4%と、前年度より9.0ポイント下降しました。



(4) 増減の主なもの

県 税

全 体	(21)1,369億5,176万	(20)1,823億6,369万	(454億1,193万円	24.9%)
法人二税	(21) 283億4,240万	(20) 703億8,972万	(420億4,732万円	59.7%)
個人県民税	(21) 514億7,340万	(20) 518億5,070万	(3億7,730万円	0.7%)
自動車税	(21) 191億7,040万	(20) 194億4,092万	(2億7,052万円	1.4%)
軽油引取税	(21) 114億4,984万	(20) 117億5,730万	(3億746万円	2.6%)
地方消費税	(21) 113億9,311万	(20) 117億1,911万	(3億2,600万円	2.8%)
その他諸税	(21) 151億2,261万	(20) 172億594万	(20億8,333万円	12.1%)

平成22年3月期決算では、上場企業は2期ぶりに増益となりましたが、税収に反映されるのは平成22年度以降となるため、平成21年度は法人二税が前年度から大幅な減収となったのをはじめ、その他の税目も軒並み減収となり、6年ぶりに減収に転じた前年度決算額を更に下回りました。

地方譲与税 (21)91億6,192万円 (20)22億5,650万円 (+ 69億542万円 + 306.0%)

地方法人特別譲与税の新設により、大幅に増加しました。

地方特例交付金 (21)19億5,954万円 (20)29億9,634万円 (10億3,680万円 34.6%)

平成20年度のみ措置であった地方税等減収補てん臨時特例交付金の減、住宅借入金等特別税額控除による個人県民税の減収を補てんするための特例交付金の減などの影響により、34.6%の減少となりました。

地方交付税 (21) 917億892万円 (20) 871億2,341万円 (+ 45億8,551万円 + 5.3%)

算定基礎となる平成20年度の税収の減や「地域雇用創出推進費」の創設などにより、前年度比5.3%の増加となりました。

国庫支出金 (21) 944億4,313万円 (20) 620億3,524万円 (+ 324億789万円 + 52.2%)

国の経済危機対策に伴う補正により、前年度と比べて、国庫補助金が324億4,922万円 129.0%の増となったことにより、全体として52.2%の大幅な増加となりました。

県 債 (21) 997億7,610万円 (20) 809億6,600万円 (+ 188億1,010万円 + 23.2%)

臨時財政対策債 (21) 539億4,610万円 (20) 582億7,600万円 (43億2,990万円 7.4%)
を除く県債

臨時財政対策債 (21) 458億3,000万円 (20) 226億9,000万円 (+ 231億4,000万円 + 102.0%)

県債発行額は、景気の低迷による税収の減を補う減収補てん債の発行(175億円)や臨時財政対策債の増等により、前年度を上回りました。

県債残高 9,631億2,059万円 (対前年度 + 395億4,867万円 + 4.3%)

県民1人当たり県債負担額 68万7千円 (対前年度 + 2万8千円 + 4.2%)

県債残高は増加していますが、地方交付税から振り替えられた臨時財政対策債を除きますと、平成21年度末で、7,496億6,137万円、前年度からの増加は4億5,381万円(0.06%)です。

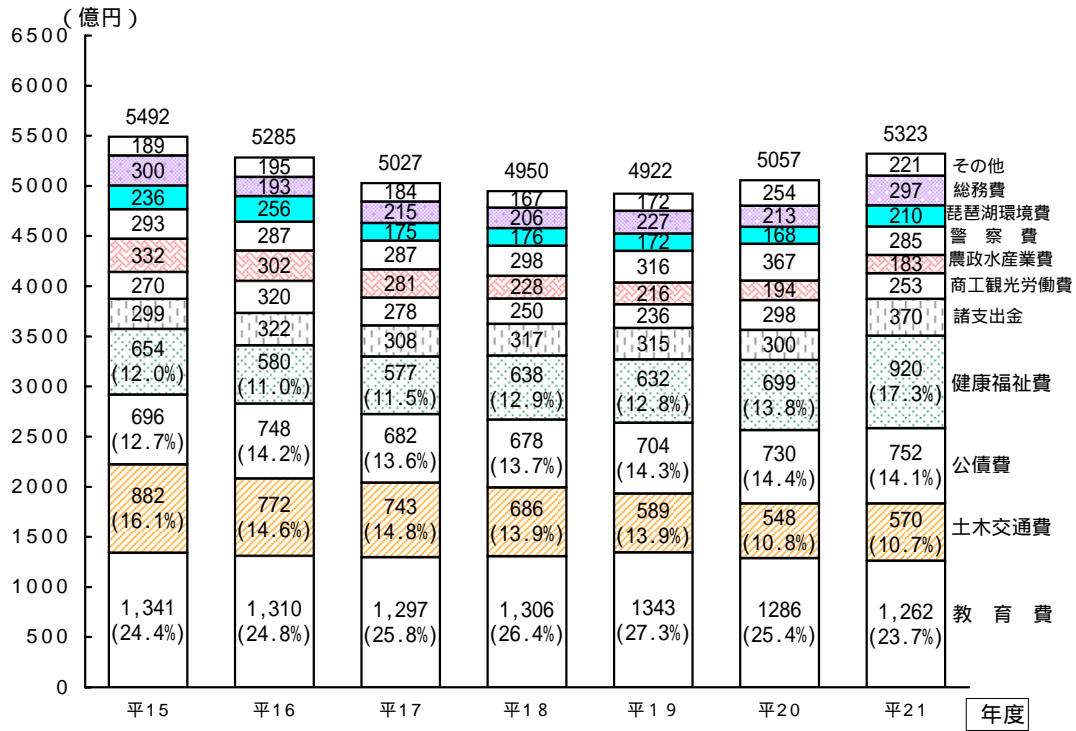
なお、臨時財政対策債の残高は、平成21年度末で、2,134億5,922万円ですが、この臨時財政対策債の元利償還相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっています。

また、その他の県債の中にも、交付税措置がなされるものがあります。

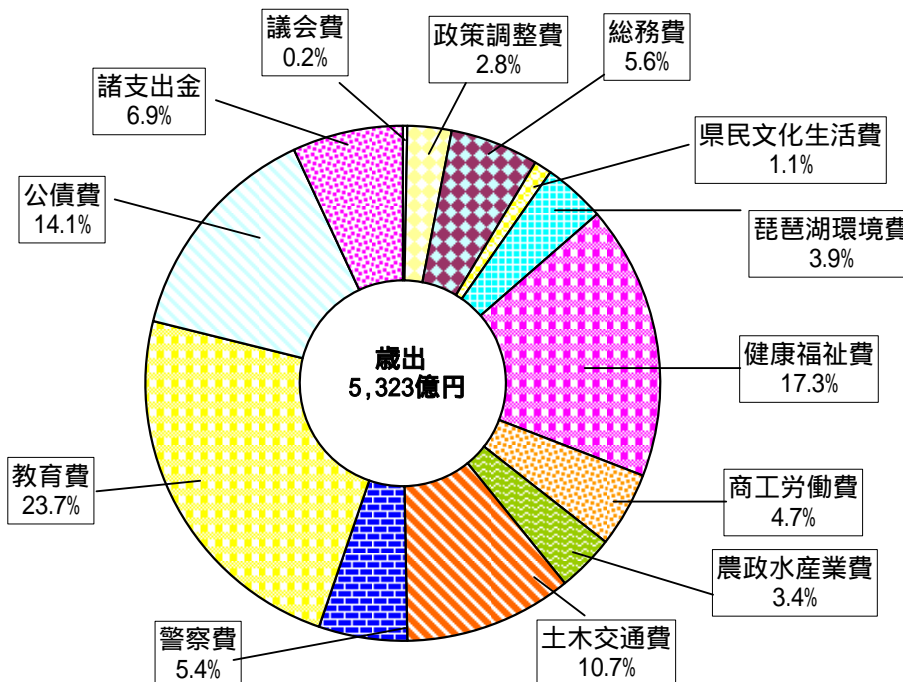
3 歳 出

歳出決算額は、財政構造改革プログラムの着実な実行、収支改善に向けた更なる見直しなど、全庁を挙げて財源不足の縮減に取り組む一方、低迷を続ける景気対策としての国の経済危機対策事業に取り組んだことにより、266億1,817万円(5.3%)増加し、5,323億3,694万円となりました。

(1)歳出決算額の推移



(2)歳出決算額の構成図



(3) 増減の主なもの

政策調整費 (21) 149億5,033万円 (20) 172億5,253万円 (23億220万円 13.3%)

東海道新幹線新駅地域振興等基金の造成による増がありました。栗東市土地開発公社事業資金臨時貸付金の減や組織改編に伴う事務事業の移管等の影響により、13.3%の減少となりました。

総務費 (21) 296億5,425万円 (20) 212億9,534万円 (+ 83億5,890万円 + 39.3%)

衆議院議員総選挙の実施、財政調整基金積立金の増、地域活性化・公共投資基金の造成や組織改編に伴う移管の影響等により、39.3%の増加となりました。

県民文化生活費 (21) 58億4,474万円 (20) 66億4,591万円 (8億117万円 12.0%)

組織改編に伴い防災費が政策調整費に移管されたことや文化芸術会館移管推進交付金の交付が終了したこと等により、12.0%の減少となりました。

琵琶湖環境費 (21) 209億5,431万円 (20) 167億6,191万円 (+ 41億9,239万円 + 25.0%)

森林整備加速化・林業再生基金や地域グリーンニューディール基金(環境保全基金)を積み立て、これらに係る事業を実施したほか、緊急雇用対策等に係る事業を積極的に実施したことなどにより、25.0%の増となりました。

健康福祉費 (21) 920億3,917万円 (20) 698億7,795万円 (+ 221億6,122万円 + 31.7%)

介護人材確保対策、障害者自立支援対策、老人福祉施設整備、地域医療再生や医療施設耐震化、子育て環境づくり対策などに係る基金の造成や積み増しを行い、関連事業を実施したことにより、31.7%の増加となりました。

商工観光労働費 (21) 252億7,133万円 (20) 297億8,206万円 (45億1,073万円 15.1%)

緊急雇用創出事業費の増がありました。しが新事業応援ファンド造成のための貸付金の減や中小企業振興資金の預託金の減により、全体では15.1%の減少となりました。

農政水産業費 (21) 182億7,627万円 (20) 193億5,018万円 (10億7,391万円 5.5%)

食肉流通機構整備推進事業の増がありました。土地改良事業の減などにより、全体としては5.5%の減少となりました。

土木交通費 (21) 570億4,702万円 (20) 548億831万円 (+ 22億3,871万円 + 4.1%)

積立金や貸付金の減少がありました。地域活性化交付金を活用した経済対策の実施に伴う道路関係公共事業の増、河川関係公共事業の増などにより、4.1%の増加となりました。

警察費 (21) 285億3,543万円 (20) 366億7,660万円 (81億4,117万円 22.2%)

警察本部庁舎の整備が完了したことに伴う工事費の減等により、22.2%の減少となりました。

教育費 (21) 1,262億4,959万円 (20) 1,286億550万円 (23億5,591万円 1.8%)

高等学校における産業教育施設整備などの増もありましたが、全国スポーツレクリエーション祭開催費負担金の減、県立大学工学部施設整備費補助金の減、教職員給与の減などにより、全体では1.8%の減少となりました。

特別会計

(1) 特別会計決算状況

13ある特別会計の決算は、歳入決算額1,849億2,721万円（前年度対比7.3%減）、歳出決算額1,798億5,944万円（前年度対比7.7%減）となり、歳入歳出差引額は50億6,777万円となりました。

(2) 特別会計歳入歳出決算収支の状況

区 分	決 算 額			対前年度増減率	
	21年度	20年度	増減額	21年度	20年度
歳入総額	千円 184,927,210	千円 199,519,048	千円 14,591,838	% 7.3	% 1.1
歳出総額	179,859,442	194,873,856	15,014,414	7.7	1.1
歳入歳出差引額	5,067,768	4,645,191	422,577	9.1	1.3
翌年度繰越財源	544,808	1,061,219	516,411	48.7	4.5
実質収支額	4,522,960	3,583,972	938,988	26.2	0.3
単年度収支額	938,987	9,722			

(3) 特別会計別歳入歳出決算状況

特別会計名	歳入決算額		対前年比		歳出決算額		対前年比		歳入歳出 差引額 C = A - B	実質収支額	単年度収支額
	A	%	B	%							
市町振興資金貸付事業	千円 2,470,432	15.9	千円 2,470,297	21.6	千円 135	千円 135	千円 100,768				
中小企業支援資金貸付事業	2,322,455	12.6	1,217,538	12.9	1,104,917	1,104,917	156,018				
農業改良資金貸付事業	159,857	15.1	70,297	32.1	89,560	89,560	4,138				
琵琶湖総合開発資金 管 理 事 業	303,370	0.0	303,370	0.0	0	0	0				
林業・木材産業改善資金 貸 付 事 業	273,018	3.6	155,367	3.3	117,651	117,651	4,512				
流域下水道事業	24,260,481	3.4	20,715,241	6.0	3,545,240	3,000,440	1,338,881				
土地取得事業	245,814	25.4	245,806	25.4	8	0	70				
用品調達事業	833,503	3.4	812,362	4.2	21,141	21,141	5,904				
収入証紙	3,499,642	33.4	3,499,068	33.4	574	574	17				
公営競技事業	46,807,405	19.1	46,747,475	18.9	59,930	59,930	188,763				
沿岸漁業改善資金貸付事業	71,930	4.6	9,155	10,812.7	62,775	62,775	5,905				
母子および寡婦福祉資金 貸 付 事 業	226,113	12.0	160,276	29.7	65,837	65,837	37,059				
公債管理	103,453,190	1.1	103,453,190	1.1	0	0	0				
特別会計合計	184,927,210	1.1	179,859,442	7.7	5,067,768	4,522,960	938,987				

翌年度への繰越財源が流域下水道事業には544,800千円、土地取得事業には8千円あるため、それぞれの実質収支額はこれらの額を差し引いて算出しています。

(4) 決算額の主なもの

公営競技事業特別会計

（歳入） 468億741万円（対前年度比 110億6,290万円 19.1%）
（歳出） 467億4,748万円（対前年度比 108億7,414万円 18.9%）
・売上額の減

流域下水道事業特別会計

（歳入） 242億6,048万円（対前年度比 5億106万円 3.4%）
（歳出） 207億1,524万円（対前年度比 13億2,3522万円 6.0%）
・公債費の減

基 金

基金の状況

(単位:円)

基金の名称	H21.3末現在	H21年度増減	H22.3末現在
1 地域活性化・公共投資基金		5,253,108,000	5,253,108,000
2 東海道新幹線新駅地域振興等基金		744,294,840	744,294,840
3 地域医療再生臨時特例基金		5,002,510,958	5,002,510,958
4 医療施設耐震化臨時特例基金		2,721,371,879	2,721,371,879
5 高等学校授業料減免事業等支援臨時特例基金		250,934,303	250,934,303
6 森林整備加速化・林業再生基金		1,952,346,701	1,952,346,701
7 介護基盤緊急整備等臨時特例基金		3,238,507,315	3,238,507,315
8 介護職員処遇改善等臨時特例基金		4,623,128,261	4,623,128,261
9 社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金		279,561,497	279,561,497
10 地域自殺対策緊急強化基金		144,180,396	144,180,396
11 公共用地先行取得事業債管理基金		15,995,923	15,995,923
12 マザーレイク滋賀応援基金	14,721,647	37,965,252	52,686,899
13 ふるさと雇用再生特別基金	5,030,000,000	183,376,636	4,846,623,364
14 緊急雇用創出事業臨時特例基金	3,210,000,000	7,406,954,310	10,616,954,310
15 地域活性化・生活対策基金	640,000,000	640,000,000	0
16 学習船建造基金	30,000,000	130,290,607	160,290,607
17 後期高齢者医療財政安定化基金	271,057,542	271,972,904	543,030,446
18 医師確保対策基金	261,459,295	65,067,988	196,391,307
19 産業廃棄物発生抑制等推進基金	138,971,390	20,937,000	118,034,390
20 国民健康保険広域化等支援基金	143,026,119	55,871,823	198,897,942
21 森林整備地域活動支援基金	103,111,741	9,016,489	112,128,230
22 災害救助基金	636,086,016	90,829,579	726,915,595
23 財政調整基金	2,296,202,525	1,372,558,831	3,668,761,356
24 土地開発基金	15,522,635,023	4,960,077,755	10,562,557,268
25 琵琶湖管理基金	6,562,496,220	583,466,808	5,979,029,412
26 福祉教育振興基金	2,000,911,463	1,078,849,813	3,079,761,276
27 県債管理基金	10,606,488,542	6,853,694,162	3,752,794,380
28 消費者行政活性化基金	250,000,000	80,453,038	330,453,038
29 県立近代美術館美術品取得基金	86,164,785	472,237	86,637,022
30 琵琶湖研究基金	270,133,000	32,379,000	237,754,000
31 平和祈念施設整備基金	517,913,958	2,797,100	520,711,058
32 警察本部庁舎整備基金	1,382,504,113	839,490,204	543,013,909
33 障害者自立支援対策臨時特例基金	1,979,165,563	1,278,979,103	3,258,144,666
34 工業技術振興基金	452,918,298	0	452,918,298
35 陶芸の森陶芸作品取得基金	93,045,650	508,563	93,554,213
36 公営競技施設整備基金	150,200,491	99,200,829	50,999,662
37 琵琶湖森林づくり基金	873,696,100	61,616,899	935,312,999
38 スポーツ施設整備基金	513,201,867	2,760,774	515,962,641
39 東海道新幹線新駅課題対応基金	3,486,628	3,486,628	0
40 介護保険財政安定化基金	2,371,410,770	13,836,743	2,385,247,513
41 中山間地域等直接支払基金	12,029,714	11,543,056	486,658
42 鉄軌道関連施設整備促進基金	25,125,375	145,303	25,270,678
43 環境保全基金	400,000,000	903,907,823	1,303,907,823
44 妊婦健康診査支援臨時特例基金	974,461,000	2,195,260	976,656,260
45 子育て支援対策臨時特例基金	1,294,351,000	1,276,455,476	2,570,806,476
46 琵琶湖開発事業関連埋蔵文化財保管整理基金	375,795,635	54,988,396	320,807,239
47 県立大学整備基金	224,050,515	158,801,243	65,249,272
48 琵琶湖流域下水道維持管理基金	4,276,664,312	442,661,626	4,719,325,938
49 森林整備担い手対策基金	899,074,000	5,963,000	893,111,000
50 ふるさと・水と土保全基金	1,222,595,831	9,536,775	1,213,059,056
合計	66,115,156,128	24,225,030,146	90,340,186,274

(内訳)

現金	57,801,499,028	25,923,059,776	83,724,558,804
土地(土地開発基金)	8,223,434,134	1,698,029,630	6,525,404,504
救援物資等(災害救助基金)	90,222,966		90,222,966